

特記仕様書

工事名：令和 6 年度天王地区污水管渠施設改築工事(その 2)

1. 適用

- 1) 本仕様書は、天王地区における污水管渠施設改築工事に適用するものとする。
- 2) 本工事は「高知県土木工事共通仕様書」に基づく他、この特記仕様書により実施しなければならない。本仕様書に特に定めのない事項については、「管きょ更生工法における設計・施工監理ガイドライン 2017 年版（公益社団法人日本下水道協会）」により実施する。

2. 施工条件

本工事は団地内での施工の為、工事時間は午前 9：00～午後 5：00 の間とする。

3. 適用工法

採用工法は（公財）日本下水道新技術機構『建設技術審査証明書』を 2019 年以降に取得したものとする。

また、管更生については、既設塩ビ管に対するものであるため、適用管種に硬質塩化ビニル管の認定がある工法とする。

マンホール更生については、シートライニング工法での施工とする。

4. 配置技術者

- 1) 受注者は、工事で採用する工法について、管更生については、下水道管路更生管理技士（一般社団法人日本管路更生工法品質確保協会）もしくは下水道管路管理技士（修繕・改築部門/公益社団法人日本下水道管路管理業協会）を取得した専門技術者を配置すること。また、本管更生後に本管部と取付管部の一体型部分補修を行う際は、採用する一体型部分補修工法協会発行の技術認定資格を有する専門技術者を配置すること。マンホール更生工については、コンクリート防食技士「（一社）日本コンクリート防食協会」もしくは当工事で採用するマンホール更生工法協会発行の技術認定資格（シートライニング工法）を有する専門技術者を配置すること。
- 2) 前号の配置技術者は、その内容を証明できる書類を提出すること。
- 3) 材料は樹脂などの有機化合物を含有していることから、現場には有機溶剤作業主任者を必ず常駐させること。合わせて污水管路施設内での作業となるため、酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者を常駐させること。

5. 材料の保管及び取扱

- 1) 材料は、適正な品質管理により製造されたことを証明する「品質証明書」を提出し、町の承認を得ること。
- 2) 材料の保管及び搬入は、気温や光等による変質や劣化の無いよう細心の注意を払い、適正な管理を行うこと。

6. 管更生工

- 1) 硬質塩化ビニル管への適用が可能な工法とすること。
- 2) 適正な更生管を構築するため、管内洗浄等の事前処理は十分に行い、監督員の確認を得ること。
- 3) 更生前は、更生材硬化後にシワの発生、材料挿入時の異物混入による膨れ等、品質に支障をきたすことが無いよう、材料硬化前に内部を TV カメラ等で確認すること。
- 4) 前処理等が必要な場合は発注者に確認の上、適切に処理すること。
- 5) プラスチックによる環境破壊の観点より、管更生管最内層にプラスチックフィルムを残さないようにすること。残す製品については、経年劣化剥離しないことを証明する書類を提出すること。

7. マンホール更生工

- 1) 施工性 1～3 号マンホールおよび特殊形状のマンホールに対して施工が可能なこと。
- 2) 耐荷能力 更生後のマンホールは「下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール（JSWASA-11）」Ⅰ種と同等以上の軸方向耐圧強さ。側方曲げ強さを有すること。
- 3) 耐薬品性 パネルは、「下水道用ポリエチレン管（JSWASK-14）」と同等以上の耐薬品性を有すること。
- 4) 耐摩耗性 パネルは、「下水道用硬質塩化ビニル管（JSWASK-1）」と同等以上の耐摩耗性を有すること。
- 5) 水密性 パネルは、0.1Mpa の内水圧および外水圧に耐える水密性を有すること。
- 6) 表面部材の品質性能 パネルは、日本下水道事業団「下水道コンクリート構造物の腐食抑制技術及び防食技術マニュアル 平成 29 年 12 月」シートライニング「D 種」の品質規格に適合する品質を有すること。
- 7) 充てん材の強度特性 充てん材の圧縮強度が 45N/mm^2 以上の強度を有すること。
- 8) 補強材の強度特性 補強材の引張強度が $1,400\text{N/mm}^2$ 以上の強度を有すること。
- 9) 構造計算書を提出し監督員の確認を得ること。
- 10) 構造計算については以下の資料を基に行うこと。

- a. 特殊人孔構造計算の手引き 平成 16 年 6 月 東京都下水道サービス株式会社
- b. 道路橋示方書・同解説 平成 29 年 11 月 社団法人日本道路協会
- c. 道路土工 カルバート工指針 平成 11 年 3 月・平成 22 年 3 月 社団法人日本道路協会
- d. コンクリート標準示方書 構造性能照査編 2002 年制定 社団法人土木学会
- e. 共同溝設計指針（昭和 61 年 3 月） 社団法人日本道路協会
- f. 鉄筋コンクリート構造計算用資料集（2002 年 1 月） 社団法人日本建築学会
- g. 建築構造大系 第 11 平板構造 東洋一、小森清司著（昭和 49 年） 彰国社
- h. 構造力学公式集（平成 11 年 11 月） 社団法人土木学会
- i. 土木構造物設計ガイドライン（平成 11 年 11 月） 社団法人全日本建設技術協会
- j. 公益社団法人日本下水道協会 「下水道施設の耐震対策指針と解説 2014 年版」
- k. 公益社団法人日本下水道協会 「下水道施設耐震計算例」（2015 年版）

8. 臭気及び騒音対策

受注者は施工時に発生する臭気・騒音について対策を講じ施工計画に明記するとともに、現場において適正な管理を行うこと。